

同志社女子大学生生活科学 Vol. 50, 19~23 (2016)

《原著論文》

地域社会における「姉妹都市」提携の
機能と直面する課題 (2)

——小田原市の事例——

The Functions of Sister City Affiliation in the Regional Communities and
the Faced Problems (2) : The sister city affiliation grappled by Odawara city古性 摩里乃 諸井 克英* 天野 太郎**
(Marino FURUSHO) (Katsuhide MOROI) (Taro AMANO)

Abstract : The purpose of this study is to examine the present conditions and problems of the sister city affiliation grappled by Odawara city. The affiliation was performed between Odawara city and Chula Vista city in 1981. Odawara International Friendship Association (OIFA) was organized in 1982 and supported various international exchange. However, the affiliation is limited to the youth exchange program and citizen visiting party dispatch. The problems on the management organization of the sister city exchange program can also be pointed out. "Odawara TRY Plan" was decided as a comprehensive plan of new city planning in Odawara in 2011. Introducing international exchange program to the plan was proposed by the authors.

Key words : sister city affiliation, international exchange, Odawara, Chula Vista

I. はじめに

本研究では、わが国における「姉妹都市」提携の歴史と広がりに関する概観を踏まえ¹⁾、神奈川県小田原市の「姉妹都市」提携事業に注目し、その現状と問題点について論じる。その上で、一地方都市が取り組んでいる提携事業の意義と問題点を明らかにする。

II. 小田原市の概要

小田原市は神奈川県西部に位置し、その人口は

同志社女子大学大学院生活科学研究科生活デザイン専攻

*同志社女子大学生生活科学部

**同志社女子大学現代社会学部

194,190人である(2014年現在)²⁾。この街は歴史的に城下町として栄え、1417年(応永二十四年)に大森氏によって小田原城が築かれた。戦国時代に入ると、北条氏の拠点となり関東有数の城下町として繁栄した。さらに、江戸時代には東海道五十三次の宿場町として定められ、それ以来関東地方における交通と文化の要所とされてきた³⁾。現在の小田原市の中心に位置する小田原駅はJR東海道線や東海道新幹線に加え、3つの私鉄(小田急電鉄、箱根登山鉄道、伊豆箱根鉄道)のターミナル駅となっており、周辺の箱根町や熱海市など温泉地への玄関口として多くの観光客に利用されている。地場産業の面では、相模湾に面した温暖な気候を生かし⁴⁾、古くから漁業や農業が盛んに行われている。また、近年は豊富な水資源と自然環境もあり、富士フィルム、日立製作所や、ライオンなどの大手企業の生産拠点が設けられてい

る⁵⁾。

Ⅲ. 小田原市による「姉妹都市」連携の現状

(1) チュラビスタ市との提携

小田原市が「姉妹都市」として米国・カリフォルニア (California) 州サンディエゴ (San Diego) 郡・チュラビスタ (Chula Vista) 市と提携している。小田原市とチュラビスタ市との間には、①両市の特産品が柑橘類である (小田原市ではみかん、チュラビスタ市ではレモン)、②どちらも太平洋に面した温暖な気候である、という共通点がある。提携は、チュラビスタ市およびロサンゼルス市在住の神奈川県出身の人々によって積極的に行われ、1981年の提携開始から30年以上に渡り、両市の間では青年交流事業や市民訪問団の派遣を中心とした草の根的な交流が毎年絶えず行われてきた⁶⁾。これらの交流事業を運営して行くにあたって、提携開始2年後には「小田原・チュラビスタ市民交流懇話会 (現・小田原海外市民交流会 (OIFA))」が設立されている。この組織は小田原商工会議所会頭を会長とした市民団体である。現在は市内での多文化共生に対応した外国人への生活支援活動も行っている。

同じ神奈川県内でも先進的に民間水準での交流を推進した横浜市にならい⁷⁾、チュラビスタ市との交流は市民が主体となる「民際外交」を掲げており、市自治体はあくまでも事業運営を支援する側として位置づけられている⁸⁾。しかし、以下に述べるように、小田原市での「姉妹都市」交流の現状にはいくつかの問題点や課題が存在する。

(2) チュラビスタ市との提携における問題点と課題

30年におよぶ小田原市とチュラビスタ市との交流は、交流開始当初から青年交流事業と市民訪問団派遣の2点に限定されている。つまり、交流の広がりがないのである。

青年交流事業については、以下の問題点を指摘できよう。つまり、青年交流事業への参加者の規定が厳しいのである。18才から28才までの大学生および社会人の小田原在住の市民が対象である。また、募集人数も例年3、4人程度である。さらに、参加費用として10万円前後の費用が必要である (往復渡航代込み)。そのため、近年は応募数も減少傾向にある。

この規定は、少人数かつ高校卒業以上とすることにより、交流の質をより高めるといった目的のためである⁹⁾。しかし、参加者同士が相手側の都市へ数週間ホームステ

イをし、互いの国の文化を学び親善を深めるといった交流内容は、開始当初からほとんど変化はしていない。近年、大学進学後の国際留学や企業におけるワーキングホリデー制度など海外での学習や交流の選択肢が多様化していることを勘案すると、小田原市民があえてチュラビスタ市での交流事業を選択する理由はないと考えられる。

ところで、この交流事業に関する市民への広報活動は、①市による広報、②公共施設での掲示、③市内を走るバス内での広告掲示、という方法が主として採用されているが、参加希望人数の増加には繋がっていない。

20年前から年に一度、小田原市民海外交流会を含めた小田原市内および周辺地域での国際交流団体によって「地球市民フェスタ in Odawara」という神奈川県西部最大規模のイベントが開催されている。ところが、このフェスタにはだれでも入場できるが、出場や出店するにあたっては何らかの国際交流団体に属している個人やグループに限定されるという条件が設けられている。一般市民がボランティアなどの形で参加する場合にも直接事業の企画や運営に関わることができない¹⁰⁾。

さらに、このイベントでは「姉妹都市」に関する食品販売や、交流事業についての展示が行われているが、他の団体による物産展や小田原市在住の外国人による芸能パフォーマンスなど様々な催し物も実施されている。この中で「姉妹都市」交流への来場者の関心を引くことができるのかという疑問もあろう。

以上に見たように、チュラビスタ市との交流は限定されたものになっているのが現状といえ、この「姉妹都市」提携に対する小田原市民の認知や参加をどのようにして高めるかが重要な課題となっている。

さらに、「姉妹都市」交流事業に関する運営体制上の問題点も指摘できる。前述したように、小田原市での「姉妹都市」交流は、市民が市民のために自ら主体となって行う「民際外交」(市民交流会など)を標榜している。しかし、実際には事業の企画や広報活動も含め小田原市が主体となって運営している部分が多い。ところが、これらの事業は市の一部署である「文化政策課」によって担われており、チュラビスタ市との交流事業は4人程度の職員が担当している。そのために、文化施設での交流や、市内の企業との協力による技術支援交流などの人的交流以外の事業に関する企画を実現することは現時点では困難であると思われる。

提携当初、チュラビスタ市の人口は8万人程度であった (当時の小田原市の人口約17万人)。しかし、チュラ

ビスタの人口は2010年には24万人に達している。つまり、小田原市の人口のほぼ1.2倍となり、両市の間での発展格差が顕著になっている。このことに伴いチュラビスタ市側の交流事業へ取り組む意識の低下も見受けられ、さらに小田原市側でも、前述した交流事業参加者の減少に加え人材不足も生じた。つまり、チュラビスタ市との交流意義自体が問われているのである。

チュラビスタ市との「姉妹都市」提携は、'80年代の全国的な「姉妹都市」提携ブームの波に乗り締結され、30年以上に渡り交流を継続していることは評価できる。しかし、その後の事業内容の発展を認めることができず、わが国の「姉妹都市」の定義の一つである「特定分野に限らず交流を行う」ことに至っていない現状がある。

（3）マンリー市との提携

ところで、小田原市は、オーストラリア・マンリー市と「友好都市」提携を結んでおり、両市の交流が1991年から続けられている。マンリー（Manly）市はオーストラリア・ニューサウスウェールズ（New South Wales）州シドニー（Sydney）にある人口4万人の都市である。温暖な気候と美しい砂浜が特徴で、多くの観光客が訪れる場所でもある。

この交流では、中・高生を中心として行われており、交流人数や事業の規模ともにこの「友好都市」交流の方が活発である¹¹⁾。さらに、小田原市の予算を見ても、「小田原市民海外交流会」への補助金や「姉妹都市」交流に充てる経費（対チュラビスタ市）よりも、「友好都市」との相互交流事業である「ときめき国際学校」に対する経費（対マンリー市）の額が上回っている¹²⁾。

予算額が少ないチュラビスタ市との交流事業に対して多くの市民が興味や関心を持つことが難しいのは当然の結果と言えるだろう。そして市民主体の交流を行うことができず、また市民側からの新たな事業の提案や意見を得ることがないため、交流内容のマンネリ化に繋がっている。つまり、「交流内容のマンネリ化⇒市民の興味・関心の低下⇒行政に依存した運営体制⇒交流意義の喪失」という悪循環に陥っていると思われる。

IV. おわりに

ところで、筆者は、小田原市民130名を対象とした「姉妹都市」提携に関する質問紙調査を実施した¹³⁾。質問内容は以下の通りである。①「姉妹都市」という言葉に関する既知と内容理解、②小田原市とチュラビスタ市

との「姉妹都市」提携の既知と情報取得ルート、③市の交流事業や事業内容に対する関心、④小田原市以外の自治体における姉妹都市提携の例に関する既知。

「姉妹都市」という言葉は、ほとんどの人（120名）が知っていると回答したが、そのうち「姉妹都市」という言葉の内容を理解している人はおよそ25%（32名）に過ぎなかった。ただし、54名がチュラビスタ市との「姉妹都市」提携を知っており、68名が交流事業に関心を示していた。また、英語が話せないため参加することに抵抗があるという意見は少数であった（5名）。したがって、小田原市民が「姉妹都市」という言葉を知っているものの、その概念を十分に理解していないことが示唆された。興味深いことに、他方で提携内容や事業への関心が決して低いとは言えないことも認められた。さらに、言語が交流の妨げになっていることもないと判断できる。

つまり、提携の事実は市民によってほぼ認識されながらもその提携の意義は曖昧になっているという点から、小田原市とチュラビスタ市との「姉妹都市」提携は岐路にあるともいえよう。漫然と従来の内容で交流を継続するのか、小田原市民にとって有意義となる新たな展開をするのかという選択である。行政側でもう一度チュラビスタ市との提携の意義を整理し、その意義を小田原市民とともに考えることが、この選択の行方にとって重要といえよう。

先述したように小田原市は豊かな風土に恵まれ、同時に歴史と伝統的な産業を数多く持つ都市である。姉妹都市交流行事の中に、地場産業を活かした取り組みも含まれている（表1参照）。ところが、箱根寄木細工や小田原ちょうちん作りなど画一的な体験への偏りも伺われる。種々の祭事などに伴い都市中心部で大々的に行われている、パレードなどの諸行事（北條五代祭り、小田原ちょうちん夏祭りなど）への参加を交流事業に組み込むことによって、交流参加者自身の体験だけでなく、交流参加者と市民との交わりを実現することができる。つまり、交流参加者の視点だけでなく、交流事業に対する市民による認知の系統的構築を図る工夫も重要であろう。

小田原市では、2011年に新たなまちづくりの総合計画として「おだわら TRY プラン」が施行された¹⁴⁾。これは2008年より準備された計画であり、「おだわら TRY フォーラム」により作案された。このフォーラムには無作為に選出された市民が集い（最初の会合には、市民174名が参加した）、小田原市が抱えている様々な課題を話し合った。これは、行政まかせでなく市民自身

表1 2014年における「青年の相互派遣交流事業」の日程

日付	活動内容
7月29日	書道・折り紙などの「日本文化体験」
7月30日	小田原市長と議長への「表敬訪問」清閑亭や小田原城などの「市内見学」, 「歓迎パーティー」
7月31日	「鎌倉見学」
8月1日	小田原提灯(ちょうちん)などの「日本文化体験」, 「街かど博物館めぐり」
8月2日	チュラビスタ市からの派遣青年が企画した「おだわら国際交流ラウンジティーサロン～海外姉妹都市・チュラビスタ市を知ろう～」
8月4日	「保育園でのボランティア体験」
8月5日	箱根美術館, 大涌谷, 箱根神社, 箱根関所などの「箱根見学」
8月6日	小田原市の派遣青年が企画した「東京見学」
8月7日	「さよならパーティー」

(小田原箱根経済新聞より引用〈<http://odawara-hakone.keizai.biz/headline/1651/>〉; 2016年6月9日閲覧)

の手でまちづくりを行う「市民自治」を目標として行われた¹⁵⁾。審議会等の過程を経て、最終的に「おだわらTRYプラン」が策定された。この一連の過程に対して「2010年度地域づくり総務大臣表彰」を受賞することとなった。「『持続可能』な市民自治のためにサイレントマジョリティの力を発揮するシステムの一例を示した点」が評価されたのである¹⁶⁾。

しかしながら、「おだわらTRYプラン」の目的が小田原市民にとって暮らしやすい生活環境の実現にあるために、残念ながら国際交流などのように市民生活には直結しない問題については議論されていない。先述した「おだわらTRYフォーラム」の手法を活かしながら、このまちづくりプランに小田原市が培った姉妹都市交流事業を組み込むことが、今後期待されよう。

ところで、小田原市はこのプランと平行して「無尽蔵プロジェクト」の取り組みを行った。このプロジェクトは、小田原市長によって2009年に提唱され(2014年終了)、郷土の偉人である二宮尊徳の教えに基づき、地域経済の活性化と街の活力向上を目指して取り組まれた¹⁷⁾。たとえば、もともと盛んであったが衰退気味になっていた柑橘類をブランド化する提案が報徳二宮神社の宮司によって行われ、ブランド化に成功した¹⁸⁾。先述したように、チュラビスタ市との姉妹都市提携のきっかけに柑橘類の生産があったことから、柑橘類を中心とした経済的交流を今後促進することができるかもしれない。

以上で述べたように、小田原市が30年以上前に取り組んだ姉妹都市提携を小田原市の実状に照らし合わせ種々の工夫をしながら、今後も継続・発展させて行くべきである。

〈付記〉

- (1) 本論文は、第1著者が第3著者の下で作成した卒業論文(本学・社会システム学科2015年度卒業論文)に基づいている。この論文の一部を第2著者とともに大幅に改稿した。
- (2) 「姉妹都市」提携の事例として小田原市を取り上げた理由は、第1著者の以下の経験に由来する。出身が小田原市であることに加え、中学校時代に小田原市とマンリー市との友好都市相互交流事業の「ときめき国際学校」に参加した。
- (3) 第1著者による卒業論文では、小田原市の事例とともに兵庫県姫路市の事例についても論じた。とりわけ、姫路市の場合は、姫路市立動物園を受け入れとするオーストラリアとの動物交流事業を含んだ興味深い事業である。
- (4) 本論文の作成過程で、小田原市役所文化政策課・飯山淳二氏から貴重な資料等を頂いた。また、本論文中小田原市民を対象とした質問紙の配付にあたって、小田原市議会議員・大村学氏に多大なるご協力を賜った。いずれも記して感謝します。

注

- 1) 古性摩里乃・諸井克英・天野太郎 2016年「地域社会における「姉妹都市」提携の機能と直面する課題(1)－「姉妹都市」提携の歴史と広がり－」同志社女子大学生生活科学, 50巻, 13～18頁
- 2) 小田原市HP『平成26年度版小田原市統計要覧』〈<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/global-image/units/215090/1-20150521182229.pdf>〉(2015年10月20日閲覧)
- 3) 鈴木棠三・鈴木良一(監修)1984年『歴史地名大系14 神奈川の地名』平凡社 857頁(680～81頁)
- 4) 前掲脚注3) 680頁
- 5) 小田原箱根商工会議所HP「会員検索」〈<http://>

地域社会における「姉妹都市」提携の機能と直面する課題 (2)

- www.odawara-cci.or.jp/index.php?d=member (2015年12月1日閲覧)
- 6) 小田原海外市民交流会 2013年『小田原海外市民交流会設立30周年記念誌』1~56頁 (15頁, 23~24頁)
- 7) 前掲脚注1)
- 8) 前掲脚注6) (55頁)
- 9) 2015年8月12日に行った小田原市役所文化政策課への聞き取り調査より
- 10) 小田原市 HP「第20回地球市民フェスタ2016 in Odawara」(<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/lifelong/exchange/i-exchange/festa2016.html>) (2015年11月5日閲覧)
- 11) 小田原市 HP「ときめき国際学校(友好都市 オーストラリア・マンリー市との交流)」(http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/lifelong/exchange/i-exchange/tokimeki_school.html) (2015年11月10日閲覧)
- 12) 小田原市 HP 平成23年度から27年度の当初予算 (<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/municipality/finance/details/budget/>) (2015年11月10日閲覧)
- 13) 2015年3月~5月にかけて、後日受け取りまたはその場で回答頂く形で、小田原市在住の市民130名に協力頂いた(配付は、第1著者の実家の近隣住民に加え、市議会議員を通じて協力を得た住民など様々である。ただし、対象に偏りがある可能性は否めない)。
- 14) 名和田是彦(監修)/小田原市(編著)2012年『市民の力・地域の力-「市民の力で未来を拓く希望のまち」の実現に向けた小田原市の挑戦-』夢工房 214頁 (12頁)
- 15) 前掲脚注14) (13頁) (32~38頁)
- 16) 前掲脚注14) (48~49頁)
- 17) 前掲脚注14) (112~131頁)
- 18) 前掲脚注14) (131~135頁)
- (2016年11月14日受理)